



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2201 URL https://www.morinaga.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	208,878	1.7	21,230	5.0	21,950	5.7	10,824	△15.5
2019年3月期	205,368	0.2	20,217	2.4	20,767	1.7	12,816	24.6

(注) 包括利益 2020年3月期 11,694百万円(37.8%) 2019年3月期 8,489百万円(△23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	215.18	—	10.8	12.1	10.2
2019年3月期	247.15	—	13.2	11.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 53百万円 2019年3月期 △12百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	188,060	105,487	55.7	2,080.77
2019年3月期	175,837	97,193	54.8	1,917.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 104,665百万円 2019年3月期 96,439百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	20,994	16,993	△4,375	43,427
2019年3月期	20,897	△20,025	△11,888	9,836

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	3,321	26.7	3.5
2020年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	3,623	33.5	3.6
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	72.00	72.00		29.4	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,700	△7.7	10,400	△19.8	10,700	△20.9	7,200	△21.3	143.14
通期	198,000	△5.2	18,000	△15.2	18,300	△16.6	12,300	13.6	244.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	54,189,769株	2019年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,888,289株	2019年3月期	3,888,013株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	50,302,137株	2019年3月期	51,858,934株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2020年3月期 24,564株、2019年3月期 27,300株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	187,159	2.2	17,024	△2.4	17,777	△3.4	9,434	△18.8
2019年3月期	183,061	1.2	17,441	△4.1	18,398	△1.9	11,624	89.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	187.55		—					
2019年3月期	224.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	177,521		93,887		52.9		1,866.49	
2019年3月期	164,770		87,040		52.8		1,730.37	

(参考) 自己資本 2020年3月期 93,887百万円 2019年3月期 87,040百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 今後の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

※ 参考資料 2020年3月期 決算短信補足資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原材料費の高騰や人手不足による人件費や物流コストの上昇に加え、消費税の引き上げ、大型台風の襲来や暖冬の影響により個人消費は力強さを欠くものとなりました。さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大を受け、消費活動全体は重く先行きの見えない状況となっております。また、海外においても米中の貿易摩擦など世界経済に関する不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が世界経済に減速感をもたらしております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全・安心の徹底やライフスタイルの変化により簡便性や健康ニーズが高まる中、購買行動の変化とその兆しをとらえたより付加価値の高い商品作りが求められ、競争環境はいつそう厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社は2018年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、その2期目として、高収益安定企業を実現すべく、主力ブランドの強化と時代の変化に合わせたウェルネス領域の訴求及び高付加価値商品の開発に注力するとともに、生産効率向上を目指した工場再編や全社的なコスト削減等による収益基盤強化に取り組んでまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が好調に推移し、全体では2,088億7千8百万円と前年実績に比べ35億1千万円（1.7%）の増収となりました。

損益は、物流費及び販売費、広告費の増加等もありましたが、原価率の低減に取り組み、営業利益は前年実績に比べ10億1千3百万円（5.0%）増益の212億3千万円、経常利益も前年実績に比べ11億8千3百万円（5.7%）増益の219億5千万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、J.W.O. Corporation（ジェイ・ダブリュ・オー・コーポレーション）と締結しているライセンス及び技術援助契約一部解約に伴う特別損失の計上等により、前年実績に比べ19億9千2百万円（15.5%）減益の108億2千4百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <食料品製造事業>

##### 菓子食品部門

国内主力ブランドでは、「ハイチュウ」は包装形態の多様化を行いながら、積極的な売り場拡大を進めたことで前年実績を上回りました。「チョコボール」「カレ・ド・ショコラ」「森永甘酒」は前年実績を下回りましたが、人気イラストレーターやキャラクターとのコラボレーションデザインで店頭訴求力を高めた「森永ビスケット」は好調に推移し、主力ブランド全体では前年実績を上回りました。

その他のブランドでは、ブドウ糖を訴求し新たな食シーンにおける需要創造を図った「森永ラムネ」が前年実績を大きく上回り、また食物繊維や素材の持つおいしさを訴求した「小麦胚芽のクラッカー」も好調に推移し、国内全体では前年実績を上回りました。

海外では、米国で展開している「HI-CHEW」は、取扱店の増加により引き続き好調に推移しましたが、2019年1月に連結子会社であった森永キノインドネシア(株)の全株式譲渡等の影響もあり、海外全体では前年実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は1,208億7千7百万円と前年実績に比べ11億3千1百万円（0.9%）減となりました。

損益は、物流費等の増加がありましたが、原価率の低減や効率的な広告投下により、営業利益は前年実績に比べ6億9千5百万円（9.2%）増益の82億4千7百万円となりました。

### 冷菓部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループは、最盛期の天候不順などもありましたが、積極的なプロモーションを展開した効果に加え、「バニラモナカジャンボ」が前年実績を大きく上回ったことにより、引き続き好調に推移しました。その他のブランドでは、ファミリー層向けの「パリパリバー」が好調に推移し、webプロモーションによる取扱店の増加等で「板チョコアイス」も前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、冷菓部門全体の売上高は407億5千3百万円と前年実績に比べ35億3千8百万円(9.5%)増となりました。

損益は、乳原料をはじめとした原材料費の高騰、物流費及び広告費の増加等もありましたが、価格改定及び原価低減の取り組みにより営業利益は前年実績に比べ13億9千3百万円(33.4%)増益の55億5千8百万円となりました。

### 健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、新機能を持った高付加価値商品の訴求や飲用シーンの提案、多様な媒体でのプロモーション展開などを行いました。最盛期の天候不順の影響もあり、前年実績並みとなりました。手軽にプロテインが摂れる「i nバー」は、糖質オフやタンパク質増量などのリニューアルにより新たなニーズを捉え、好調に推移しました。「天使の健康」シリーズの通販事業は「おいしいコラーゲンドリンク」が前年実績を上回り、通販事業全体としても前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は384億8千6百万円と前年実績に比べ14億9千4百万円(4.0%)増となりました。

損益は、広告費の積極的投下やプロダクトミックス等の影響により、営業利益は前年実績に比べ8億5千5百万円(10.8%)減益の70億3千万円となりました。

[主な商品の前年同期比 (単位：%) ]

菓子食品部門		冷菓部門	
森永ビスケット	107	ジャンボグループ	109
チョコボール	99	健康部門	
ダース	100	i nゼリー	101
ハイチュウ	105		
カレ・ド・ショコラ	99		
森永甘酒	91		
菓子食品主力品計	101		

※表内の数値は国内売上にて算出

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は2,001億1千7百万円と前年実績に比べ2.0%増となりました。セグメント利益は208億3千6百万円と前年実績に比べ12億3千3百万円の増益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、62億3千4百万円と前年実績に比べ6.4%減となりました。セグメント利益は4億6千1百万円と前年実績に比べ7千8百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、19億1百万円と前年実績に比べ0.4%減となりました。セグメント利益は8億2千4百万円と前年実績に比べ3百万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高6億2千4百万円、セグメント利益1億2千6百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ335億9千万円増加し、434億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は209億9千4百万円と前連結会計年度に比べ9千7百万円増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が154億3千7百万円、減価償却費62億3千万円及び法人税等の支払額65億9千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は169億9千3百万円となりました。主な内容は、定期預金の払戻による収入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は43億7千5百万円となりました。主な内容は、配当金の支払額によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	45.7	48.7	55.0	54.8	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.4	140.4	136.9	137.5	118.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.4	0.6	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.0	134.6	149.0	451.4	317.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用したことにともない、2018年3月期以前の決算期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 今後の見通し

当社グループは、長期的かつ持続的な成長の実現に向けて、経営基盤の盤石化と成長戦略の加速をさらに進めてまいります。既存事業においては、ブランドの強化と収益性の向上にさらに注力し経営基盤の盤石化に取り組んでまいります。また、成長戦略の加速化として、健康価値を生み出すブランドの強化と多様な健康を切り口とした商品の開発に注力するとともに、海外事業においては、米国での展開強化を推進してまいります。一方で、2020年1月より世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響等により、個人消費におきましては先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような環境を踏まえ、次連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、次のとおりであります。

売上高	1,980億円	(前年実績比：5.2%減)
営業利益	180億円	(前年実績比：15.2%減)
経常利益	183億円	(前年実績比：16.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	123億円	(前年実績比：13.6%増)

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営基盤の盤石化を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保しつつ、業績に応じた配当を実現することを基本といたしております。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、直近の配当予想の1株当たり66円から6円増配の1株当たり72円とする予定であります。(2020年6月26日開催予定の第172期定時株主総会に付議予定)

なお、次期の配当金につきましても、1株につき72円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内における事業比率が高いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、今後の海外事業の進展動向等を踏まえ、検討を進めていく予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,836	43,427
受取手形及び売掛金	24,561	20,969
商品及び製品	10,417	10,885
仕掛品	468	383
原材料及び貯蔵品	6,297	6,264
その他	3,663	4,431
貸倒引当金	△6	△31
流動資産合計	85,239	86,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,878	53,262
減価償却累計額	△34,576	△33,055
建物及び構築物 (純額)	17,301	20,206
機械装置及び運搬具	85,579	85,620
減価償却累計額	△69,336	△68,702
機械装置及び運搬具 (純額)	16,243	16,917
工具、器具及び備品	4,005	4,527
減価償却累計額	△3,263	△3,483
工具、器具及び備品 (純額)	741	1,044
土地	24,191	21,581
リース資産	1,363	1,574
減価償却累計額	△543	△739
リース資産 (純額)	819	834
建設仮勘定	687	9,690
有形固定資産合計	59,984	70,275
無形固定資産		
のれん	392	294
その他	228	237
無形固定資産合計	621	532
投資その他の資産		
投資有価証券	24,967	26,175
退職給付に係る資産	3,083	3,085
繰延税金資産	1,028	773
その他	989	924
貸倒引当金	△76	△36
投資その他の資産合計	29,993	30,923
固定資産合計	90,598	101,731
資産合計	175,837	188,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,117	17,443
短期借入金	666	—
リース債務	298	342
未払金	10,714	16,178
未払法人税等	4,001	4,454
賞与引当金	2,539	2,609
その他	12,064	16,826
流動負債合計	51,402	57,855
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	591	570
繰延税金負債	3,911	1,690
役員株式給付引当金	21	33
環境対策引当金	328	303
退職給付に係る負債	8,342	8,169
資産除去債務	117	52
受入敷金保証金	3,733	3,708
その他	194	189
固定負債合計	27,241	24,717
負債合計	78,644	82,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,281	17,281
利益剰余金	57,070	64,572
自己株式	△11,277	△11,279
株主資本合計	81,687	89,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,043	13,660
繰延ヘッジ損益	14	7
為替換算調整勘定	656	600
退職給付に係る調整累計額	1,037	1,211
その他の包括利益累計額合計	14,751	15,478
非支配株主持分	754	821
純資産合計	97,193	105,487
負債純資産合計	175,837	188,060

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	205,368	208,878
売上原価	98,853	98,747
売上総利益	106,515	110,130
販売費及び一般管理費	86,297	88,900
営業利益	20,217	21,230
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	414	461
持分法による投資利益	—	53
その他	293	411
営業外収益合計	722	932
営業外費用		
支払利息	50	66
持分法による投資損失	12	—
減価償却費	58	83
その他	50	62
営業外費用合計	172	213
経常利益	20,767	21,950
特別利益		
固定資産売却益	695	1,784
その他	47	1
特別利益合計	742	1,786
特別損失		
固定資産除売却損	398	875
減損損失	3,562	2,560
関係会社株式売却損	297	—
特別退職金	242	3
契約解約金	—	4,855
その他	10	3
特別損失合計	4,511	8,298
税金等調整前当期純利益	16,999	15,437
法人税、住民税及び事業税	6,234	7,102
法人税等調整額	△1,198	△2,626
法人税等合計	5,036	4,475
当期純利益	11,963	10,962
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△853	138
親会社株主に帰属する当期純利益	12,816	10,824

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,963	10,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,751	743
繰延ヘッジ損益	31	△8
為替換算調整勘定	△331	△57
退職給付に係る調整額	△443	174
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△119
その他の包括利益合計	△3,473	732
包括利益	8,489	11,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,553	11,550
非支配株主に係る包括利益	△1,064	144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,187	46,853	△2,782	79,871
当期変動額					
剰余金の配当			△2,600		△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益			12,816		12,816
自己株式の取得				△8,529	△8,529
自己株式の処分		94		34	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	94	10,216	△8,494	1,816
当期末残高	18,612	17,281	57,070	△11,277	81,687

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,772	△17	775	1,485	18,015	2,444	100,331
当期変動額							
剰余金の配当							△2,600
親会社株主に帰属する当期純利益							12,816
自己株式の取得							△8,529
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△4,953
当期変動額合計	△2,728	31	△118	△448	△3,263	△1,690	△3,137
当期末残高	13,043	14	656	1,037	14,751	754	97,193

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,281	57,070	△11,277	81,687
当期変動額					
剰余金の配当			△3,321		△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益			10,824		10,824
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,502	△2	7,499
当期末残高	18,612	17,281	64,572	△11,279	89,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	14	656	1,037	14,751	754	97,193
当期変動額							
剰余金の配当							△3,321
親会社株主に帰属する当期純利益							10,824
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	△7	△56	173	726	67	794
当期変動額合計	616	△7	△56	173	726	67	8,293
当期末残高	13,660	7	600	1,211	15,478	821	105,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,999	15,437
減価償却費	5,835	6,230
減損損失	3,562	2,560
のれん償却額	98	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	451	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△42	△25
受取利息及び受取配当金	△429	△467
支払利息	50	66
持分法による投資損益 (△は益)	12	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	3
固定資産売却損益 (△は益)	△643	△1,656
固定資産除却損	346	747
契約解約金	—	4,855
売上債権の増減額 (△は増加)	△511	3,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,233	△368
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,031	△3,666
その他	829	△303
小計	25,292	27,187
利息及び配当金の受取額	429	467
利息の支払額	△46	△66
法人税等の支払額	△4,777	△6,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,897	20,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80,000	—
定期預金の払戻による収入	65,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△6,573	△14,416
有形固定資産の売却による収入	1,464	2,015
無形固定資産の取得による支出	△2	△41
投資有価証券の取得による支出	△18	△3
投資有価証券の売却による収入	58	5
関係会社株式の取得による支出	△72	—
関係会社株式の売却による収入	374	—
貸付けによる支出	—	△5
その他	△255	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,025	16,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	666	△657
長期借入金の返済による支出	△1,255	—
自己株式の取得による支出	△8,529	△15
自己株式の売却による収入	129	12
配当金の支払額	△2,600	△3,321
非支配株主への配当金の支払額	△36	△76
その他	△261	△316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,888	△4,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,101	33,590
現金及び現金同等物の期首残高	20,938	9,836
現金及び現金同等物の期末残高	9,836	43,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社 (主要会社名 高崎森永(株))

非連結子会社の数 4社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

当連結会計年度より、新たに設立した森永アジアパシフィック(株)を連結の範囲に含めております。

連結子会社であった森永スナック食品(株)は、2020年1月1日付で当社に吸収合併されたため、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社 (主要会社名 森永リスクコンサルティング(株))

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り敷金及び保証金の増減額」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り敷金及び保証金の増減額」△87百万円は、「その他」829百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県野田市	製造設備	152	43	—	—	195
神奈川県横浜市	製造設備等	898	113	—	0	1,013
神奈川県横浜市	遊休設備	5	114	—	1	121
インドネシア ジャワテンガ州他	製造設備等	780	714	—	122	1,616
長野県茅野市	賃貸用資産	141	—	—	270	411
その他	製造設備等	75	49	77	1	204

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

## (減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

## (回収可能価額の算定方法)

千葉県野田市及び神奈川県横浜市の製造設備等については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

遊休設備については、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零と評価しております。

インドネシアの製造設備等については、正味売却価額により測定しており、市場価格等により合理的に算定しております。

賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見込みに基づき、回収可能価額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
三重県伊賀市	共用資産 (売却予定資産)	—	—	2,560	—	2,560

## (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

## (減損損失の認識に至った経緯)

売却を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

## (回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、売却予定価額により合理的に算定しております。

## 契約解約金

契約解約金は、J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー・コーポレーション) と締結しているライセンス及び技術援助契約を一部解約し、同契約の残存期間 (2028年9月30日まで) に係るロイヤリティに相当する金額を基礎として算定した額を同社に支払うことで合意し、それに伴い、4,855百万円を特別損失として計上したものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	39,836百万円	43,427百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△30,000 "	— "
現金及び現金同等物	9,836 "	43,427 "

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する収益及び費用並びに資産の配分方法の見直しを行い、グループ内賃貸不動産の一部について「不動産及びサービス」セグメントから「食料品製造」セグメントへ配分する等の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,216	6,664	1,909	204,790	578	205,368	—	205,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	204	0	739	1,409	2,148	△2,148	—
計	196,750	6,869	1,909	205,529	1,987	207,517	△2,148	205,368
セグメント利益	19,603	539	827	20,970	103	21,074	△856	20,217
セグメント資産	127,833	2,478	5,096	135,408	2,028	137,436	38,401	175,837
その他の項目								
減価償却費	5,592	29	177	5,800	35	5,835	—	5,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,727	0	231	7,960	23	7,983	—	7,983

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△856百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△869百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額38,401百万円は、全社資産42,330百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,929百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,117	6,234	1,901	208,254	624	208,878	—	208,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	250	0	603	966	1,570	△1,570	—
計	200,470	6,484	1,902	208,857	1,590	210,448	△1,570	208,878
セグメント利益	20,836	461	824	22,121	126	22,248	△1,017	21,230
セグメント資産	137,235	2,280	5,108	144,623	1,947	146,571	41,488	188,060
その他の項目								
減価償却費	6,005	4	185	6,195	34	6,230	—	6,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,435	20	184	10,640	21	10,661	—	10,661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,017百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,028百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額41,488百万円は、全社資産45,249百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,760百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	24,665	食料品製造
丸紅株式会社	19,181	食料品製造

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	25,145	食料品製造
丸紅株式会社	21,011	食料品製造

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	3,111	38	411	—	—	3,562

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	2,560	—	—	—	—	2,560

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	392	—	—	—	—	392

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	—	—	—	—	98
当期末残高	294	—	—	—	—	294

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,917.22円	2,080.77円
1株当たり当期純利益	247.15円	215.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は、24千株、期中平均自己株式数は25千株、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は27千株、期中平均自己株式数は15千株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,193	105,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	754	821
(うち非支配株主持分(百万円))	(754)	(821)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,439	104,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	50,301	50,301

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,816	10,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,816	10,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,858	50,302

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期 決算短信補足資料

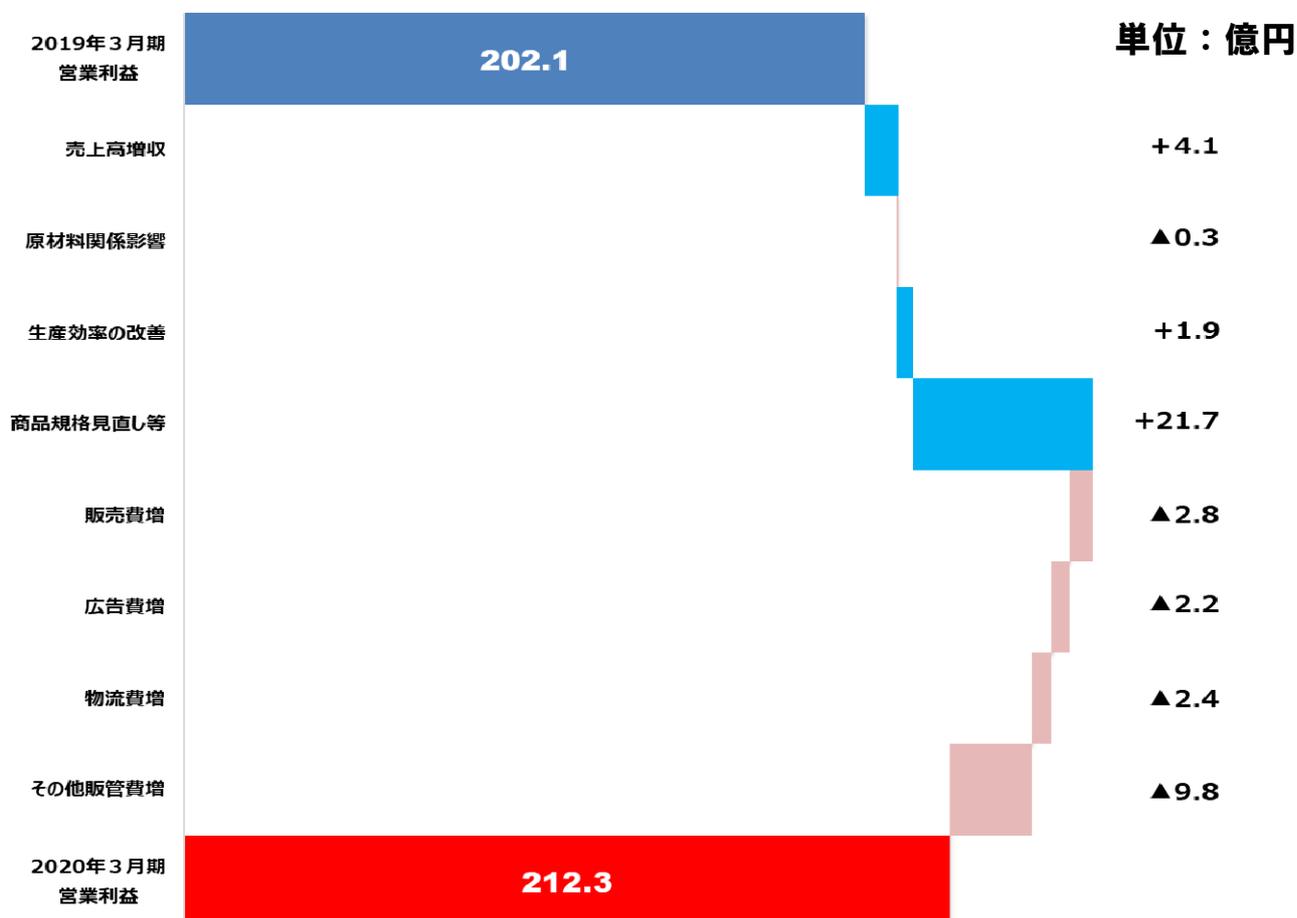
【当連結会計年度】

① 業績

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		前期比較		
	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	金額	売上高比率(%)	増減率(%)
売上高	205,368		208,878		3,510		1.7
売上原価	98,853	48.1	98,747	47.3	▲ 106	△ 0.8	△ 0.1
販売費及び一般管理費	86,297	42.0	88,900	42.6	2,603	0.6	3.0
販売促進費	37,487	18.3	38,531	18.4	1,044	0.1	2.8
広告宣伝費	8,712	4.2	8,930	4.3	218	0.1	2.5
運賃保管料	13,696	6.7	14,396	6.9	700	0.2	5.1
給料手当	8,247	4.0	8,455	4.0	208	0.0	2.5
賞与引当金繰入額	1,497	0.7	1,586	0.8	89	0.1	5.9
その他	16,657	8.1	16,999	8.1	342	0.0	2.1
営業利益	20,217	9.8	21,230	10.2	1,013	0.4	5.0
営業外収益	722	0.4	932	0.4	210	0.0	29.1
営業外費用	172	0.1	213	0.1	41	0.0	23.7
経常利益	20,767	10.1	21,950	10.5	1,183	0.4	5.7
特別利益	742	0.4	1,786	0.9	1,044	0.5	140.5
特別損失	4,511	2.2	8,298	4.0	3,787	1.8	84.0
税金等調整前当期純利益	16,999	8.3	15,437	7.4	▲ 1,562	△ 0.9	△ 9.2
法人税等	5,036	2.5	4,475	2.1	▲ 561	△ 0.4	△ 11.1
当期純利益	11,963	5.8	10,962	5.2	▲ 1,001	△ 0.6	△ 8.4
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(▲)	▲ 853	△ 0.4	138	0.1	991	0.5	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,816	6.2	10,824	5.2	▲ 1,992	△ 1.0	△ 15.5

② 営業利益増減分析



### ③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較	前期比 (%)
食料品製造				
売上高	196,216	200,117	3,901	102.0
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.8%)		
セグメント利益	19,603	20,836	1,233	106.3
食料卸売				
売上高	6,664	6,234	▲ 430	93.6
(売上高構成比)	(3.3%)	(3.0%)		
セグメント利益	539	461	▲ 78	85.4
不動産及びサービス				
売上高	1,909	1,901	▲ 8	99.6
(売上高構成比)	(0.9%)	(0.9%)		
セグメント利益	827	824	▲ 3	99.6
その他				
売上高	578	624	46	107.9
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	103	126	23	122.3

(注)1. 当連結会計年度の期首より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する収益及び費用の配分方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

### ④ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較	前期比 (%)
連結売上高	205,368	208,878	3,510	101.7
営業利益	20,217	21,230	1,013	105.0
食料品製造				
売上高	196,216	200,117	3,901	102.0
営業利益	19,603	20,836	1,233	106.3
菓子食品				
売上高	122,008	120,877	▲ 1,131	99.1
営業利益	7,552	8,247	695	109.2
冷菓				
売上高	37,215	40,753	3,538	109.5
営業利益	4,165	5,558	1,393	133.4
健康				
売上高	36,992	38,486	1,494	104.0
営業利益	7,885	7,030	▲ 855	89.2

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	184,073	188,992	4,919	102.7
海外売上高	12,143	11,125	▲ 1,018	91.6

海外売上高比率(対連結売上高)	5.9%	5.3%
-----------------	------	------

### ⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比較
設備投資額	7,983	10,661	2,678
減価償却費	5,835	6,230	395
研究開発費	2,194	2,240	46

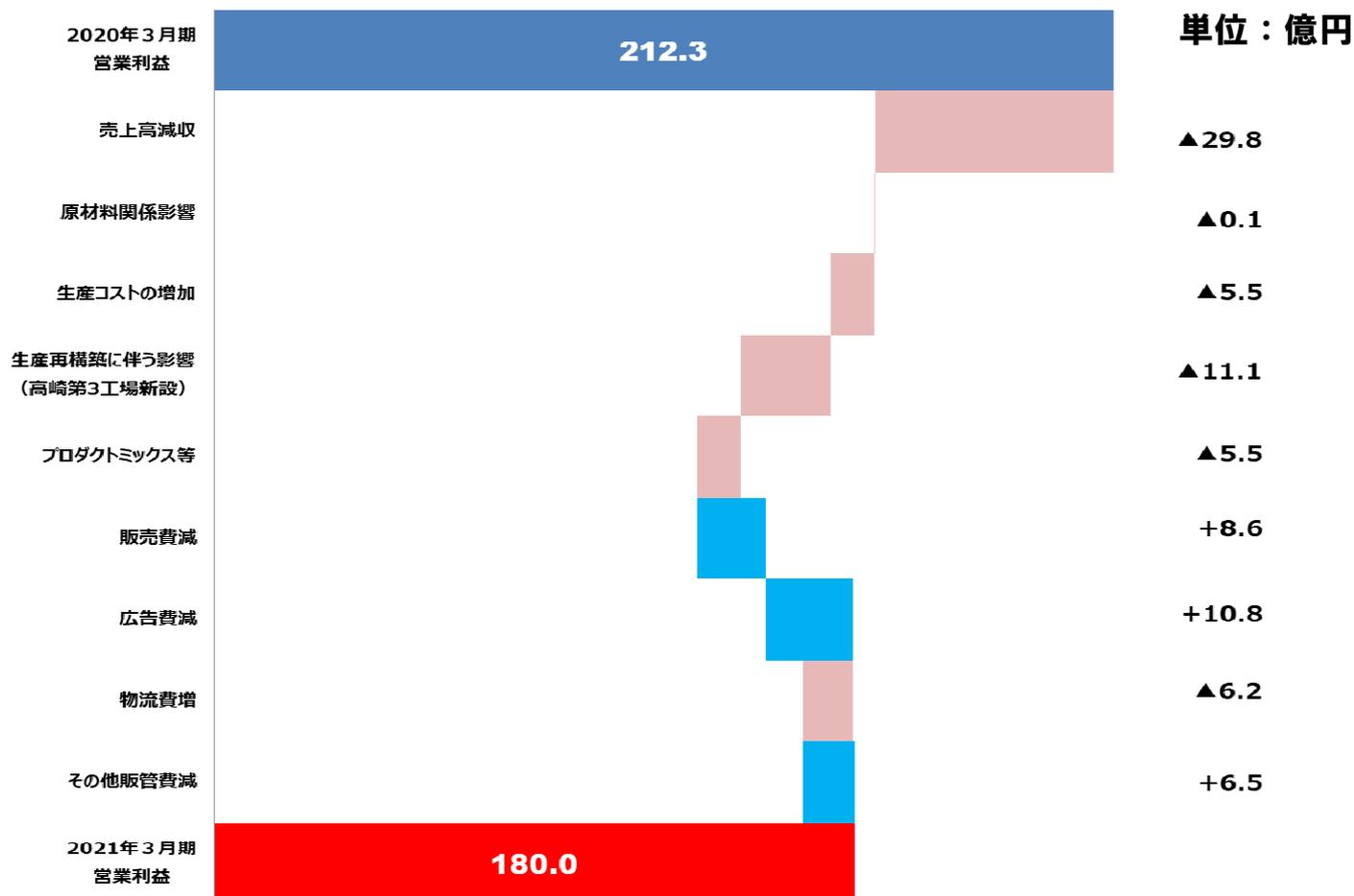
## 【通期予想】

### ① 業績

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比較	前期比(%)
売上高	208,878	198,000	▲ 10,878	94.8
営業利益	21,230	18,000	▲ 3,230	84.8
経常利益	21,950	18,300	▲ 3,650	83.4
親会社株主に帰属する当期純利益	10,824	12,300	1,476	113.6

### ② 営業利益増減分析



### ③ セグメント情報

(単位:百万円)

事業	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比較	前期比(%)
食料品製造				
売上高	200,117	189,800	▲ 10,317	94.8
(売上高構成比)	(95.8%)	(95.8%)		
セグメント利益	20,836	18,344	▲ 2,492	88.0
食料卸売				
売上高	6,234	5,900	▲ 334	94.6
(売上高構成比)	(3.0%)	(3.0%)		
セグメント利益	461	211	▲ 250	45.8
不動産及びサービス				
売上高	1,901	1,700	▲ 201	89.4
(売上高構成比)	(0.9%)	(0.9%)		
セグメント利益	824	663	▲ 161	80.4
その他				
売上高	624	600	▲ 24	96.1
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	126	83	▲ 43	65.6

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

④ 食料品製造事業の国内、海外売上高

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比較	前期比(%)
国内売上高	188,992	177,400	▲ 11,592	93.9
海外売上高	11,125	12,400	1,275	111.5

海外売上高比率(対連結売上高)	5.3%	6.3%
-----------------	------	------

⑤ 設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比較
設備投資額	10,661	24,750	14,089
減価償却費	6,230	8,250	2,020
研究開発費	2,240	2,195	▲ 45